

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金 7.	24,789	1.40	33,207	1.91
他の金融機関に貸したお金	コールローン	33,163	1.87	45,114	2.59
買入れた企業のコマーシャル・ペーパー(約束手形の種類)など	買入金銭債権	618	0.03	626	0.04
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	237	0.01	197	0.01
国債・社債・株式などの金額	有価証券 1.7.14.	467,560	26.31	452,848	26.05
お客さまにご融資した金額	投資損失引当金	5	0.00	-	-
	貸出金 2.3.4.5.6.8.15.	1,211,396	68.17	1,183,735	68.09
	外国為替 6.	944	0.05	1,264	0.07
	その他資産 7.	6,684	0.38	7,007	0.40
	有形固定資産 9.10.13.	27,365	1.54	26,559	1.53
	無形固定資産	786	0.04	899	0.05
	繰延税金資産	13,041	0.73	6,590	0.38
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	9,865	0.56	9,343	0.54
	貸倒引当金	19,486	1.09	28,908	1.66
	資産の部合計	1,776,964	100.00	1,738,485	100.00
(負債の部)					
お客さまに預けていただいたお金	預 金 7.	1,669,506	93.95	1,649,275	94.87
	コールマネー	1,179	0.07	1,154	0.07
他の金融機関から借りたお金	借入金 11.	-	-	4,000	0.23
	外国為替	42	0.00	11	0.00
	社債 12.	15,000	0.84	15,000	0.86
	その他負債	3,296	0.19	7,165	0.41
	賞与引当金	447	0.02	448	0.03
	預金返還損失引当金	-	-	150	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	13,260	0.75	12,477	0.72
	役員退職慰労引当金	-	-	496	0.03
	再評価に係る繰延税金負債 13.	3,834	0.21	3,679	0.21
債務の保証	支払承諾	9,865	0.56	9,343	0.54
	負債の部合計	1,716,431	96.59	1,703,203	97.98

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)		%		%
資本金	35,565	2.00	39,565	2.27
資本剰余金	14,516	0.81	4,000	0.23
資本準備金	14,516		4,000	
利益剰余金	5,140	0.29	10,478	0.60
利益準備金	450		-	
その他利益剰余金	4,690		10,478	
繰越利益剰余金	4,690		10,478	
自己株式	83	0.00	96	0.01
株主資本合計	55,139	3.10	32,990	1.89
その他有価証券評価差額金	3,050	0.18	178	0.01
土地再評価差額金 13.	2,341	0.13	2,113	0.12
評価・換算差額等合計	5,392	0.31	2,291	0.13
純資産の部合計	60,532	3.41	35,281	2.02
負債及び純資産の部合計	1,776,964	100.00	1,738,485	100.00

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	18,470	100.00 %	19,256	100.00 %
銀行がお金を運用して得た 利息収益	資金運用収益	15,584	16,036	
	(うち貸出金利息)	(13,482)	(13,751)	
	(うち有価証券利息配当金)	(1,925)	(1,974)	
振込などのサービスの手数料 等による収益	役務取引等収益	2,455	2,485	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	その他業務収益	103	119	
有価証券の売却による収益 など	その他経常収益	327	614	
経常費用	19,831	107.36	21,854	113.49
お客さまにお支払いする利息 や他の金融機関から借り たお金の利息	資金調達費用	742	2,166	
	(うち預金利息)	(508)	(1,926)	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	役務取引等費用	1,690	1,549	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	その他業務費用	0	-	
営業活動のための費用	営業経費 1.	11,542	11,563	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	その他経常費用 2.	5,855	6,574	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	経常損失	1,360	2,598	13.49
動産・不動産の売却による 利益など	特別利益 3.	499	1,207	6.27
動産・不動産の売却による 損失など	特別損失 4.5.	42	537	2.79
経常利益に、特別利益と特 別損失との差額を加えた額	税引前中間純損失	902	1,927	10.01
税引前中間純利益から法 人税・住民税及び事業税を 引いた額	法人税、住民税及び事業税	22	22	0.12
	法人税等調整額	50	1,236	6.42
	中間純損失	975	3,186	16.55

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
2006年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	300	6,574	6,874	75	56,881
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	724	724	-	724
中間純損失	-	-	-	-	975	975	-	975
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	8	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	34	34	-	34
利益準備金の積立	-	-	-	150	150	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	150	1,884	1,734	8	1,742
2006年9月30日残高	35,565	14,516	14,516	450	4,690	5,140	83	55,139

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	4,391	2,307	6,699	63,581
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	724
中間純損失	-	-	-	975
自己株式の取得	-	-	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	34
利益準備金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	1,341	34	1,307	1,307
中間会計期間中の変動額合計	1,341	34	1,307	3,049
2006年9月30日残高	3,050	2,341	5,392	60,532

（注）2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自2007年4月1日 至2007年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
2007年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	
中間純損失	-	-	-	-	3,186	3,186	-	3,186	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	7	7	
資本準備金の取崩（注）	-	14,516	14,516	-	14,516	14,516	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	227	227	-	227	
利益準備金の取崩（注）	-	-	-	450	450	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	4,000	10,516	10,516	450	12,007	11,557	7	5,033	
2007年9月30日残高	39,565	4,000	4,000	-	10,478	10,478	96	32,990	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	8,000
中間純損失	-	-	-	3,186
自己株式の取得	-	-	-	7
資本準備金の取崩（注）	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	227
利益準備金の取崩（注）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	2,227	227	2,455	2,455
中間会計期間中の変動額合計	2,227	227	2,455	2,578
2007年9月30日残高	178	2,113	2,291	35,281

（注）会社法第448条第1項の規定に基づき、2007年3月末における欠損てん補のため、資本準備金及び利益準備金を取り崩した
ものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～10年

（会計方針の変更）

2007年度税制改正に伴い、2007年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税引前中間純損失は、従来の方法によった場合に比べ2百万円増加しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常損失及び税引前中間純損失は従来の方法によった場合に比べ41百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,960百万円であります。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 預金返還損失引当金

預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。

（追加情報）

利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、前中間会計期間末

- では返還時の費用として処理してはいましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月13日）が公表されたことに伴い、前事業年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。
- なお、前中間会計期間は従来の方法によっていることから、上記方法によった場合と比較して、経常損失及び税引き前中間純損失はそれぞれ102百万円少なく計上されております。
- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支払見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金は、前中間会計期間までは支出時の費用として処理してはいましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月13日）が公表されたことに伴い、前連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

なお、前中間会計期間は従来の方法によっていることから、上記方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ37百万円及び422百万円少なく計上されております。
 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間会計期間）**
- （金融商品に関する会計基準）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（2007年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。
- 注記事項（当中間会計期間）**
- （中間貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式（及び出資額）総額43百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,808百万円、延滞債権額は88,631百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホま

で掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,519百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,960百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,699百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5百万円
有価証券	5,523百万円
その他資産	18百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,420百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,395百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は689百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、87,860百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが74,673百万円であります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 25,698百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
13. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は200百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 957百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 561百万円
無形固定資産 129百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却5,481百万円及び株式等償却564百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益1,200百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、固定資産の減損損失490百万円を含んでおります。
5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

(1)群馬県内

主な用途	営業店舗3店舗
種類	土地建物等
減損損失額	310百万円

(2)群馬県外

主な用途	営業店舗3店舗
種類	土地建物等
減損損失額	180百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額490百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

自己株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計
	株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数
自己株式				
普通株式	296	32	-	328(注)
合計	296	32	-	328

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	357百万円	740百万円	1,097百万円
減価償却累計額相当額	102百万円	111百万円	213百万円
減損損失累計額相当額	0百万円	-百万円	0百万円
中間会計期間末残高相当額	255百万円	628百万円	884百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	214百万円
1年超	669百万円
合計	884百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 0百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	94百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	94百万円
減損損失	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末及び当中間会計期間末においても該当ありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(1) 当行は、2007年11月27日開催の取締役会において当行の周辺業務の見直しから連結子会社である株式会社東和ユニベンの解散を決議いたしました。

当該連結子会社の概要

商号	株式会社東和ユニベン
本店所在地	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
資本金	20,000千円
主要な事業の内容	投資育成業務
解散時期	平成20年5月清算完了予定
株主構成	東和リース株式会社 出資比率45% 東和カード株式会社 出資比率20% 株式会社東和銀行 出資比率 5%
負債総額	0百万円

今後の業績に与える影響

当該連結子会社の清算による損失見込額並びに業績に与える影響は軽微であります。

(2) 当行は、2007年11月27日開催の取締役会において金融関連業務を営む連結子会社を設立することを決議いたしました。

新会社の目的

企業再生支援と不良債権処理の促進への取組強化

当該連結子会社の概要

商号	東和フェニックス株式会社
本店所在地	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
資本金	20,000千円
設立時期	2007年11月
株主構成	株式会社東和銀行 出資比率 100%
事業内容	貸金業法に基づく金融関連業務

前中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人により中間監査を受け、また、当中間会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	監査法人トーマツ

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日			2007年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	684,314	-	684,314	674,043	-	674,043
うち有利息預金	512,140	-	512,140	525,313	-	525,313
定期性預金	973,988	-	973,988	959,280	-	959,280
うち固定自由金利定期預金	957,842	-	957,842	944,097	-	944,097
うち変動自由金利定期預金	429	-	429	326	-	326
その他	7,861	3,341	11,203	11,361	4,589	15,951
合 計	1,666,164	3,341	1,669,506	1,644,685	4,589	1,649,275
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,666,164	3,341	1,669,506	1,644,685	4,589	1,649,275

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2006年4月1日から2006年9月30日			2007年4月1日から2007年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	675,495	-	675,495	674,490	-	674,490
うち有利息預金	504,650	-	504,650	518,861	-	518,861
定期性預金	981,862	-	981,862	965,694	-	965,694
うち固定自由金利定期預金	965,141	-	965,141	950,206	-	950,206
うち変動自由金利定期預金	440	-	440	362	-	362
その他	8,486	3,718	12,205	8,779	3,766	12,546
合 計	1,665,845	3,718	1,669,563	1,648,965	3,766	1,652,731
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,665,845	3,718	1,669,563	1,648,965	3,766	1,652,731

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期別	期間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2006年9月30日	253,449	166,069	379,171	70,139	65,620	23,833	958,284
	2007年9月30日	254,613	162,855	375,170	69,274	58,890	23,628	944,433
うち固定自由 金利定期預金	2006年9月30日	253,398	166,028	379,077	70,030	65,474	23,833	957,842
	2007年9月30日	254,536	162,833	375,111	69,166	58,820	23,628	944,097
うち変動自由 金利定期預金	2006年9月30日	38	41	94	109	146	-	429
	2007年9月30日	67	21	58	107	70	-	326
その他の 定期預金	2006年9月30日	12	-	-	-	-	-	12
	2007年9月30日	9	-	-	-	-	-	9

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日		2007年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,347,891	80.74 %	1,344,288	81.50 %
法 人	321,614	19.26	304,987	18.50
合 計	1,669,506	100.00	1,649,275	100.00

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日			2007年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	90,034	-	90,034	82,932	-	82,932
証書貸付	1,009,104	-	1,009,104	985,282	-	985,282
当座貸越	96,386	-	96,386	99,926	-	99,926
割引手形	15,871	-	15,871	15,593	-	15,593
合 計	1,211,396	-	1,211,396	1,183,735	-	1,183,735

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2006年4月1日から2006年9月30日			2007年4月1日から2007年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	85,519	-	85,519	80,926	-	80,926
証書貸付	1,002,077	-	1,002,077	984,430	-	984,430
当座貸越	95,402	-	95,402	91,446	-	91,446
割引手形	14,269	-	14,269	13,423	-	13,423
合 計	1,197,268	-	1,197,268	1,170,227	-	1,170,227

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2006年9月30日	152,504	99,917	158,908	135,152	
	2007年9月30日	138,172	108,310	147,650	124,069	565,605	99,926	1,183,735
うち変動金利	2006年9月30日		50,242	74,799	75,256	294,204	24,339	
	2007年9月30日		44,123	63,923	54,550	260,213	24,169	
うち固定金利	2006年9月30日		49,674	84,109	59,896	274,323	72,047	
	2007年9月30日		64,187	83,727	69,519	305,391	75,756	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日		2007年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	638,962	52.7 %	636,228	53.7 %
運転資金	572,433	47.3	547,507	46.3
合 計	1,211,396	100.0	1,183,735	100.0

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日	2007年9月30日
住宅ローン	314,763	325,818
その他ローン	35,784	27,968
合 計	350,547	353,787

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日	2007年9月30日
有価証券	7,210	4,925
債 権	28,479	25,556
商 品	-	-
不動産	283,202	268,737
その他	-	-
計	318,892	299,218
保 証	471,768	469,322
信 用	420,735	415,193
合 計	1,211,396	1,183,735
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

債務の保証(支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
2006年9月30日	-	-	7	62	1,562	9,802	1,569	9,865
2007年9月30日	-	-	6	35	1,420	9,308	1,426	9,343

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日	2007年9月30日
有価証券	3	1
債 権	62	15
商 品	-	-
不動産	1,192	970
その他	-	-
計	1,258	987
保 証	5,313	4,590
信 用	3,294	3,765
合 計	9,865	9,343

貸 出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	2006年9月30日		2007年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,211,396	100.00 %	1,183,735	100.00 %
製造業	167,211	13.80	161,964	13.68
農 業	1,439	0.12	1,387	0.12
林 業	14	0.00	8	0.00
漁 業	158	0.01	154	0.01
鉱 業	428	0.04	83	0.01
建設業	81,696	6.75	74,329	6.28
電気・ガス・熱供給・水道業	1,437	0.12	1,739	0.15
情報通信業	5,240	0.43	4,494	0.38
運輸業	39,455	3.26	26,758	2.26
卸売・小売業	119,959	9.90	113,538	9.59
金融・保険業	49,831	4.12	59,188	5.00
不動産業	159,193	13.14	166,655	14.08
各種サービス業	188,656	15.57	174,007	14.70
地方公共団体	7,546	0.62	8,381	0.71
その他	389,126	32.12	391,043	33.03
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,211,396		1,183,735	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
2006年9月30日	77,748	1,211,396	77,601	1,049,743	99.81 %	86.65 %
2007年9月30日	73,001	1,183,735	72,848	1,011,137	99.79	85.41

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2006年9月30日	2007年9月30日
2,349	5,481

貸 出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区 分	2006年9月30日	2007年9月30日
破綻先債権額	2,612	2,808
延滞債権額	56,874	88,631
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	16,982	15,519
合 計	76,469	106,960

(参考) リスク管理債権は銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2006年9月30日	2007年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,638	26,877
危険債権	48,150	65,122
要管理債権	16,982	15,519
小 計	76,771	107,520
正常債権	1,145,612	1,086,882
合 計	1,222,383	1,194,402

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	2007年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		2007年9月30日 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	30,518	28,908	1,602	28,915	28,908	
一般貸倒引当金	11,059	11,969	-	11,059	11,969	
個別貸倒引当金	19,459	16,938	1,602	17,856	16,938	
うち非住居者向け債権分	-	-	-	-	-	
賞与引当金	443	448	443	-	448	
預金返還損失引当金	110	90	50	-	150	
役員退職慰労引当金	462	34	-	-	496	
合 計	31,533	29,481	2,096	28,915	30,003	

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日				2007年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	341,837	-	341,837	73.11%	336,366	-	336,366	74.27%
地方債	57,889	-	57,889	12.38	55,107	-	55,107	12.17
社 債	29,709	-	29,709	6.36	25,479	-	25,479	5.63
株 式	33,908	-	33,908	7.25	32,367	-	32,367	7.15
その他の証券	812	3,401	4,214	0.90	1,013	2,514	3,527	0.78
うち外国債券	-	3,401	3,401	(0.73)	-	2,514	2,514	(0.56)
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	464,158	3,401	467,560	100.00	450,333	2,514	452,848	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2006年4月1日から2006年9月30日				2007年4月1日から2007年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	351,568	-	351,568	74.94%	346,033	-	346,033	75.98%
地方債	59,277	-	59,277	12.63	55,356	-	55,356	12.15
社 債	31,245	-	31,245	6.66	26,408	-	26,408	5.80
株 式	22,965	-	22,965	4.90	24,066	-	24,066	5.28
その他の証券	795	3,292	4,088	0.87	860	2,711	3,572	0.78
うち外国債券	-	3,292	3,292	0.70	-	2,711	2,711	0.60
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	465,851	3,292	469,144	100.00	452,725	2,711	455,437	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2006年9月30日	10,734	33,697	103,349	57,777	40,684	95,593	-	341,837	
	2007年9月30日	16,306	93,496	58,108	44,222	67,796	56,437	-	336,366	
地方債	2006年9月30日	5,069	15,111	10,459	8,109	17,190	1,949	-	57,889	
	2007年9月30日	5,826	16,331	4,733	13,852	13,086	1,277	-	55,107	
社 債	2006年9月30日	6,155	6,351	14,667	1,351	1,183	-	-	29,709	
	2007年9月30日	5,618	15,017	2,386	1,565	891	-	-	25,479	
株 式	2006年9月30日							33,908	33,908	
	2007年9月30日							32,367	32,367	
その他の証券	2006年9月30日	953	-	-	-	607	-	2,653	4,214	
	2007年9月30日	-	-	-	98	24	-	3,405	3,527	
うち外国債券	2006年9月30日	949	-	-	-	-	-	2,452	3,401	
	2007年9月30日	-	-	-	-	-	-	2,514	2,514	
うち外国株式	2006年9月30日							-	-	
	2007年9月30日							-	-	

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2006年9月期	2,969	-	-	2,969
2007年9月期	1,696	7	-	1,703

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
2006年9月期	176	25	-	-	201
2007年9月期	206	28	-	-	234

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2006年9月期	-	5,746	5,746
2007年9月期	-	4,824	4,824

(注)額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2006年9月期	4,365	100	4,465	20,620
2007年9月期	3,580	100	3,680	17,067

(注)証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	15,402	182	15,584	15,855	186	16,036
資金調達費用	662	80	742	2,072	99	2,166
資金運用収支	14,740	101	14,841	13,783	86	13,870
役務取引等収益	2,421	34	2,455	2,451	34	2,485
役務取引等費用	1,678	11	1,690	1,537	12	1,549
役務取引等収支	742	22	765	914	21	936
その他業務収益	45	57	103	58	60	119
その他業務費用	0	-	0	-	-	-
その他業務収支	45	57	103	58	60	119
業務粗利益	15,528	182	15,710	14,756	169	14,926
業務粗利益率	1.81 %	4.06 %	1.82 %	1.75 %	3.72 %	1.76 %

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2006年9月期	2007年9月期
業務純益	2,874	3,217
コア業務純益	3,963	3,160
経常利益	1,360	2,598
中間純利益	975	3,186

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(4,202)	(1)		(4,110)	(5)	
うち貸出金	1,708,071	15,402	1.79 %	1,678,606	15,855	1.88 %
うち商品有価証券	1,197,268	13,482	2.24	1,170,227	13,751	2.34
うち有価証券	201	0	0.52	234	0	0.62
うちコールローン	465,851	1,837	0.78	452,725	1,907	0.84
うちコールローン	38,521	18	0.09	50,010	122	0.48
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	998	0	0.01	664	0	0.15
資金調達勘定	1,680,850	662	0.07	1,664,654	2,072	0.24
うち預金	1,665,845	460	0.05	1,648,965	1,865	0.22
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	573	1	0.49
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	109	3	5.59

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2006年9月期3,814百万円、2007年9月期5,432百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	8,944	182	4.07 %	9,048	186	4.11 %
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	3,292	87	5.28	2,711	65	4.82
うちコールローン	3,540	90	5.09	4,433	118	5.34
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.01	0	0	0.19
資金調達勘定	(4,202)	(1)		(4,110)	(5)	
うち預金	9,114	80	1.77	9,106	99	2.18
うち譲渡性預金	3,718	48	2.57	3,766	60	3.21
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,154	31	5.41	1,193	33	5.58
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2006年9月期65百万円、2007年9月期24百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,712,814	15,584	1.81 %	1,683,544	16,036	1.89 %
うち貸出金	1,197,268	13,482	2.24	1,170,227	13,751	2.34
うち商品有価証券	201	0	0.52	234	0	0.62
うち有価証券	469,144	1,925	0.81	455,437	1,973	0.86
うちコールローン	42,062	108	0.51	54,444	241	0.88
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	999	0	0.01	665	0	0.15
資金調達勘定	1,685,763	742	0.08	1,669,649	2,166	0.25
うち預金	1,669,563	508	0.06	1,652,731	1,926	0.23
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,154	31	5.41	1,767	34	3.93
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	109	3	5.59

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2006年9月期3,879百万円、2007年9月期5,456百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	244	413	169	527	980	453
うち貸出金	751	1,127	376	605	874	269
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	63	257	194	102	172	70
うちコールローン	0	18	18	10	94	104
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	2	201	203	11	1,421	1,410
うち預金	1	210	211	8	1,413	1,405
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	0	0	0	1	1
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	0	3	3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	13	53	40	4	0	4
うち貸出金	0	0	0	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	7	16	23	30	8	22
うちコールローン	30	47	17	45	17	28
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	4	29	25	0	19	19
うち預金	15	28	13	1	11	12
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	11	11	2	0	2
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	225	354	129	529	981	452
うち貸出金	751	1,127	376	605	874	269
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	64	281	217	111	159	48
うちコールローン	28	63	35	63	70	133
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	1	227	228	12	1,436	1,424
うち預金	0	225	225	10	1,428	1,418
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	5	16	11	33	30	3
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	0	3	3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2006年9月期			2007年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,421	34	2,455	2,451	34	2,485
うち預金・貸出業務	523	-	523	470	-	470
うち為替業務	855	34	889	825	34	859
うち証券関連業務	560	-	560	669	-	669
うち代理業務	449	-	449	453	-	453
うち保護預り・貸金庫業務	25	-	25	22	-	22
うち保証業務	6	-	6	9	-	9
役務取引等費用	1,678	11	1,690	1,537	12	1,549
うち為替業務	177	11	189	168	12	181

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	2006年9月期	2007年9月期
給料・手当	5,986	6,017
退職給付費用	340	239
福利厚生費	72	93
減価償却費	627	690
土地建物機械賃借料	851	761
営繕費	42	36
消耗品費	219	206
給水光熱費	151	140
旅費	16	13
通信費	490	466
広告宣伝費	171	152
租税公課	685	644
その他	1,886	2,100
合 計	11,542	11,563

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	2006年9月期	2007年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	1	0
国債等債券関係損益	42	57
その他損益	1	0
計	45	58
国際業務部門		
外国為替売買損益	57	60
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	-
その他損益	-	-
計	57	60
合 計	103	119

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	2006年9月30日	2007年9月30日	2006年9月30日	2007年9月30日	2006年9月30日	2007年9月30日	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2007年4月1日～ 2007年9月30日
国内業務部門	1,211,396	1,183,735	1,666,164	1,644,685	72.70 %	71.97 %	71.87 %	70.96 %
国際業務部門	-	-	3,341	4,589	-	-	-	-
合 計	1,211,396	1,183,735	1,669,506	1,649,275	72.56	71.77	71.71	70.80

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	2006年9月30日	2007年9月30日	2006年9月30日	2007年9月30日	2006年9月30日	2007年9月30日	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2007年4月1日～ 2007年9月30日
国内業務部門	464,158	450,333	1,666,164	1,644,685	27.85 %	27.38 %	27.96 %	27.45 %
国際業務部門	3,401	2,514	3,341	4,589	101.79	54.78	88.54	71.99
合 計	467,560	452,848	1,669,506	1,649,275	28.00	27.45	28.09	27.55

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種 類	2006年9月期	2007年9月期
総資産経常利益率	0.15	0.29
自己資本経常利益率	4.37	15.24
総資産中間純利益率	0.11	0.36
自己資本中間純利益率	3.13	18.69

(注)1. 総資産経常 中間純 利益率 = $\frac{\text{経常 中間純 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常 中間純 利益率 = $\frac{\text{経常 中間純 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	2006年9月30日	2007年9月30日
国内業務部門	1.79	1.88
国際業務部門	4.07	4.11
合 計	1.81	1.89

資金調達原価

(単位 %)

種 類	2006年9月30日	2007年9月30日
国内業務部門	1.45	1.63
国際業務部門	4.64	4.80
合 計	1.47	1.65

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	2006年9月30日	2007年9月30日
国内業務部門	0.34	0.25
国際業務部門	0.57	0.69
合 計	0.34	0.24

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日		2007年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	237	1	197	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日			2007年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	108,658	107,039	1,619	102,081	101,110	970
地 方 債	21,773	21,680	93	24,266	24,307	40
社 債	4,542	4,517	25	1,526	1,510	15
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	134,975	133,237	1,738	127,874	126,928	945

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	2006年9月30日			2007年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	19,195	30,960	11,765	21,414	30,419	9,004
債 券	299,791	291,408	8,383	291,141	282,687	8,454
国 債	241,464	233,178	8,285	242,766	234,284	8,481
地 方 債	30,184	30,661	476	25,779	26,049	269
社 債	24,499	24,166	332	22,595	22,352	242
そ の 他	3,643	3,401	242	-	-	-
そ の 他	689	705	16	3,760	3,415	344
合 計	319,677	323,075	3,397	316,316	316,522	205

- (注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 前中間期における減損処理額は、時価のある株式650百万円、時価のない株式834百万円であります。当中間期における減損処理額は、時価のある株式155百万円、時価のない株式409百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、中間期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	2006年9月30日			2007年9月30日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		13,750	52	-	26,904	247	239

6. 時価のない有価証券の主な内容と中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2006年9月30日	2007年9月30日
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	134
その他の証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	81	43
その他有価証券		
非公募地方債	5,311	4,656
非上場事業債	1,000	1,600
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,866	1,904
出資証券	107	111
その他の証券	-	-

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	期 別	2006年9月30日				2007年9月30日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		22,909	183,637	126,297	97,542	27,750	190,072	141,415	57,714
国 債		10,734	137,046	98,462	95,593	16,306	151,604	112,018	56,437
地方債		5,069	25,570	25,300	1,949	5,826	21,064	26,939	1,277
社 債		6,155	21,019	2,534	-	5,618	17,403	2,457	-
その他		949	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		22,909	183,637	126,297	97,542	27,750	190,072	141,415	57,714

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	2006年9月30日	2007年9月30日
評価差額	3,397	205
その他有価証券	3,397	205
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	347	27
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,050	178

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2006年9月30日現在			2007年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	9	0	0	5	0	0
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計		-	0	0	-	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2006年9月30日現在			2007年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	197	0	0	57	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計		-	0	0	-	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(2006年9月30日現在、2007年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(2006年9月30日現在、2007年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(2006年9月30日現在、2007年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(2006年9月30日現在、2007年9月30日現在)

該当ありません。

その他

従業員数

(2007年9月30日現在)

従業員数
1,382人 [630]

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員646人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,126人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区 分	2006年9月30日	2007年9月30日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合 計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

大株主一覧

普通株式

(2007年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	14,714千株	6.09 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,517	6.00
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,656	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.55
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,966	2.46
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.42
株式会社ジクト	栃木県宇都宮市昭和一丁目2番18号	2,872	1.18
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
株式会社太陽エステイト	東京都文京区湯島三丁目13番8号	2,282	0.94
計		64,336	26.62

- (注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。
 2. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成19年8月3日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)が平成19年8月10日関東財務局に提出されておりますが、当行として当中間会計期間未現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation TrustCenter, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	14,879千株	6.16 %

取得請求権付第一種優先株式

(2007年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,600千株	100.00 %
計		1,600	100.00